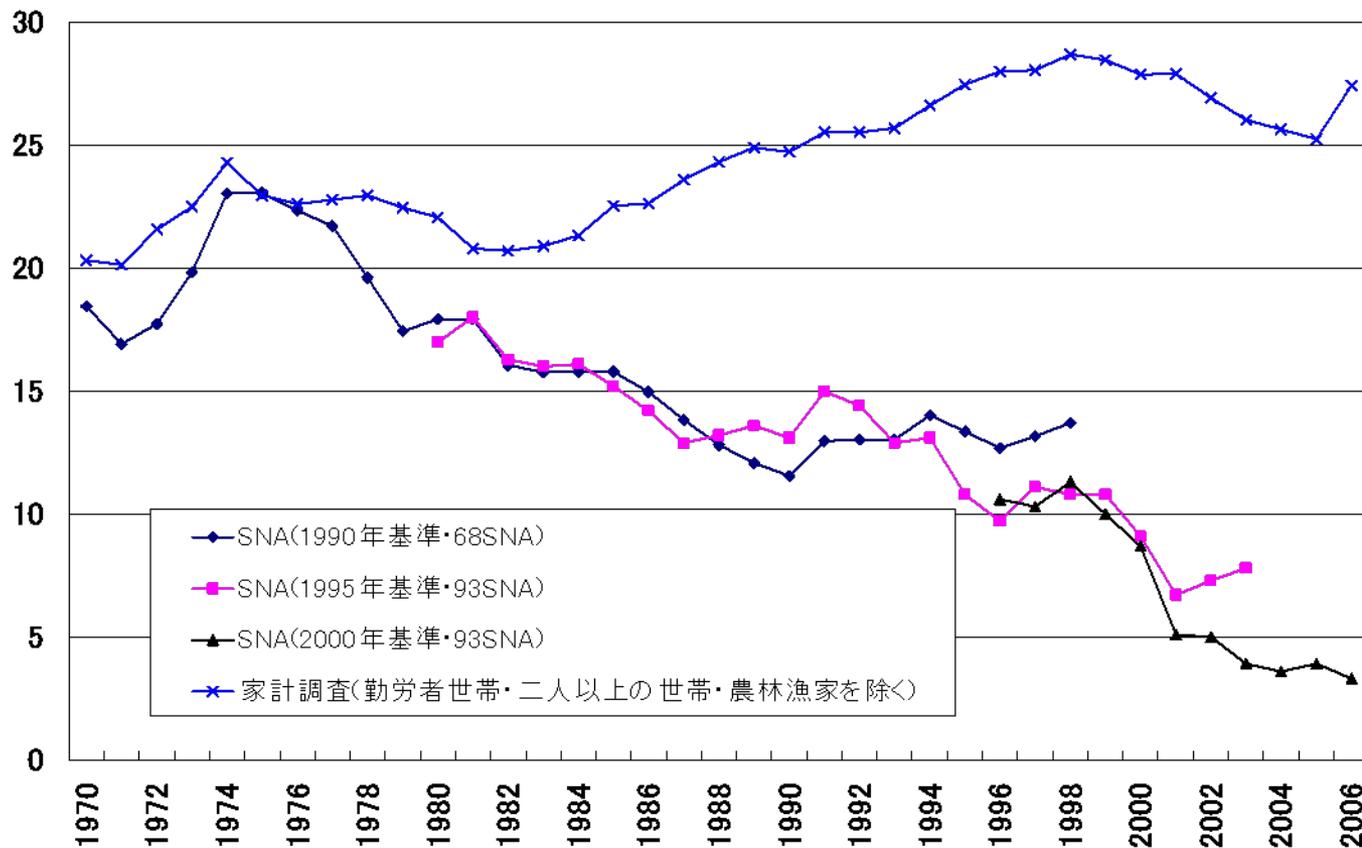


# SNAと家計調査における貯蓄率の乖離： 日本の貯蓄率低下の要因

宇南山 卓

(神戸大学大学院経済学研究科)

# 日本の貯蓄率の動向



# 家計調査とSNAの貯蓄率の整合性

- 原則的には両統計とも「日本全体の貯蓄率」
    - 貯蓄・投資バランス等マクロ分析にはSNAが必要
      - SNA=マクロ経済の構造を体系的に把握した統計
      - Horioka (1997) Koga (2006)
    - 世帯ごとの「内訳」については家計調査が必要
      - SNAでは世帯属性別には分類されていない
      - 小川 (1991) 土居 (2004)
- ⇒ 1980年代以降両統計の乖離が大きくなる  
= 貯蓄率の動向をマクロ・ミクロで整合的に分析できない！

# 貯蓄率の乖離論争

- 植田・大野 (1993)
- 村岸 (1993)
- 岩本・尾崎・前川 (1995・1996)
- 中村 (1999)
- 浜田 (2007)

⇒ 乖離は完全には説明されていない！

# 本論文の概要

- 既知の乖離の原因の再検討
  - 家計調査の調査対象世帯の制約
    - ・ 勤労者世帯だけが集計対象になっている
  - 「貯蓄」概念の違い
    - ・ 帰属家賃の取り扱い
    - ・ 現物の社会給付(医療など)の取り扱い
    - ・ その他
  - 家計調査の記入誤差
    - ・ 住宅ローンの利子の取り扱い
- 残された乖離の検討
  - 家計調査の問題点の指摘と修正

# 乖離の検討と統計の整備

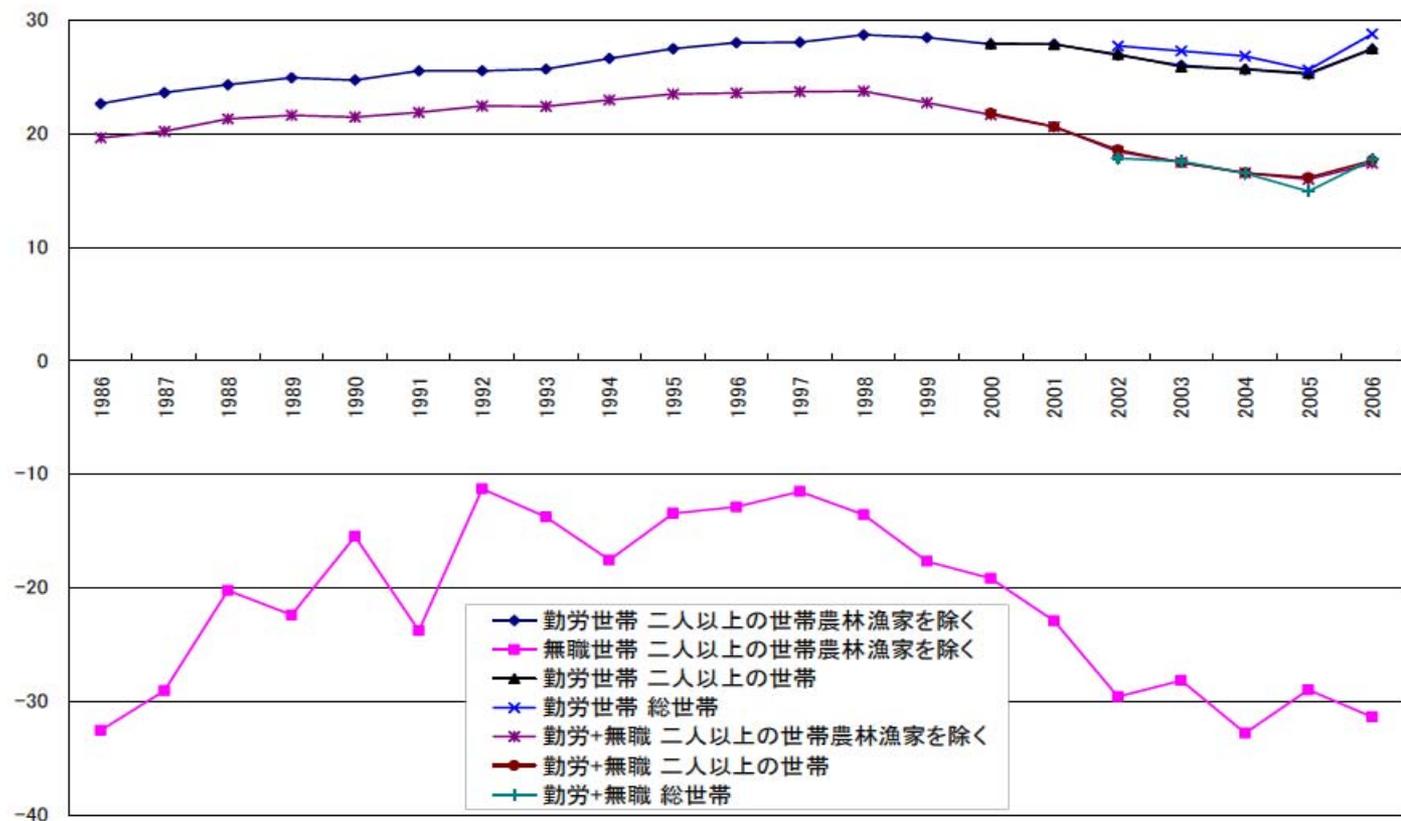
- 家計調査の調査範囲の拡大
  - 無職世帯・農林漁家・単身世帯が調査対象になる
- 93SNAの導入
  - 制度部門別所得支出勘定の充実
    - ・貯蓄の定義の変更が容易になる
- 家計消費状況調査の調査開始
  - 耐久消費財への支出の情報の改善

# 家計調査の調査範囲と貯蓄率の乖離

- 家計調査の貯蓄率の計算対象とならない理由
  - そもそも家計調査の調査対象外（ヨコ方向）
    - ・ 農林漁家・単身世帯を含めたので、現在はほぼ解消
  - 毎月の所得・非消費支出を調査していない（タテ方向）
    - ・ 無職世帯は所得の調査を開始
    - ・ その他世帯（自営業者等）は依然として対象外

	二人以上の世帯		単身世帯
	農林漁家を除く	農林漁家を含む	(農林漁家を含む)
勤労者世帯	◎	2000年から	2002年から
無職世帯	1986年から		
その他の世帯	×	×	×

# 調査範囲と貯蓄率

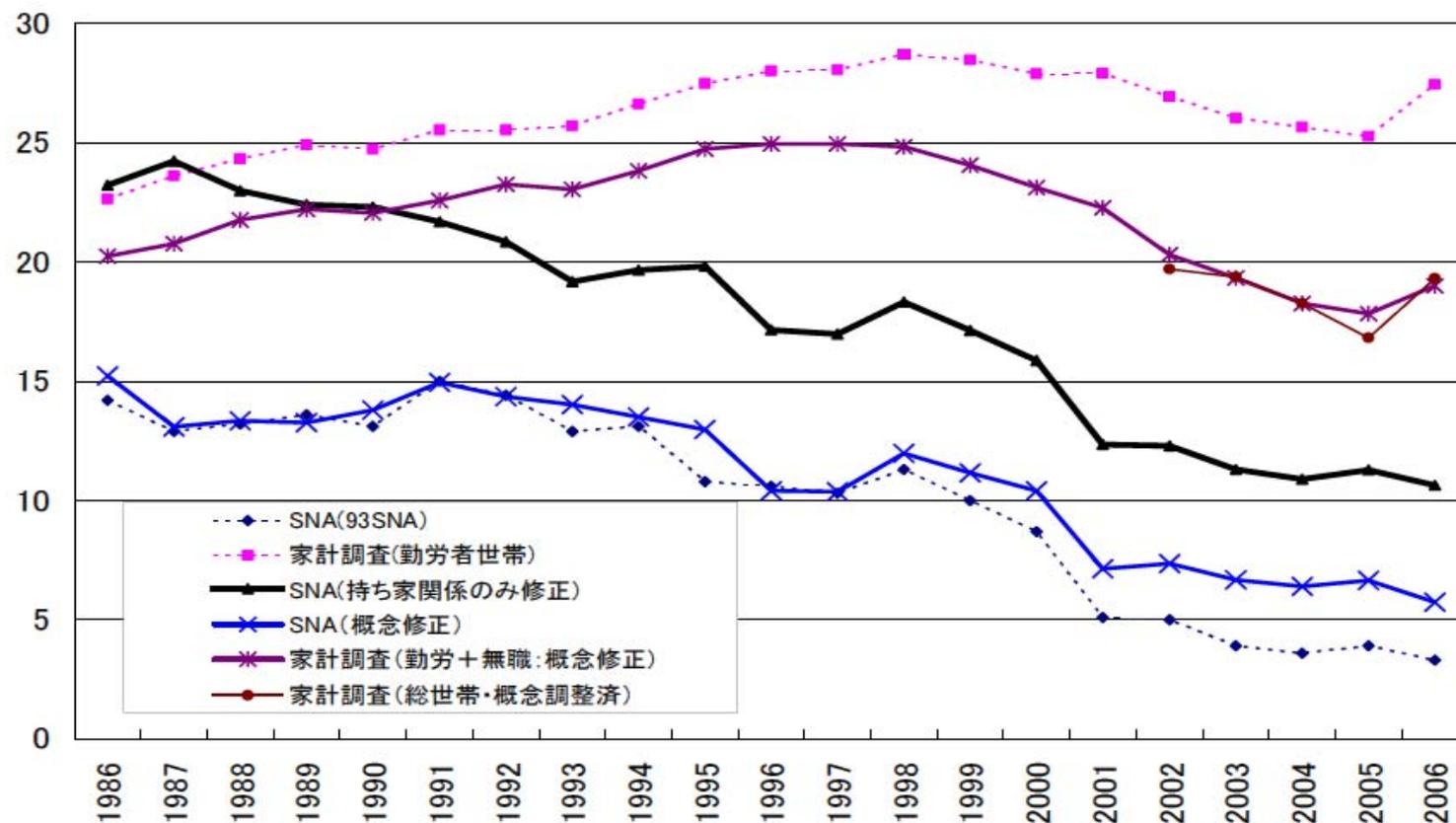


# 貯蓄概念と貯蓄率

- SNAでは、帰属家賃を所得・消費に計上している
  - 先行研究に従い調整
- 家計調査では医療費の自己負担部分だけを計上
  - 93SNAでは「現実最終消費支出」で対応
  - 高額療養費等のみ調整
- その他
  - 生命保険の帰属財産所得
  - 贈与・遺産関係
  - 現物収支関係

調整する理由	調整する統計	調整する項目	可処分所得	消費
持ち家関係	SNA	持ち家の帰属家賃		-
	SNA	営業余剰(持ち家)	-	
	SNA	賃貸料(支払)	+	+
	家計調査	設備修繕・維持*		-
社会保障給付	SNA	払い戻しによる 社会保障給付	+	+
保険関係	SNA	保険契約者に 帰属する財産所得	-	
	SNA	非生命純保険料	+	+
贈与・遺産相 続・寄付関係	SNA	その他の経常移転	+	+
	SNA	資本税	-	
個人企業の 営業余剰	SNA	在庫品評価調整額	+	
現物収支	家計調査	現物総額	+	+
支払利子	SNA	利子(支払)	+	

# 貯蓄概念の修正と貯蓄率



# 支払金利の分類

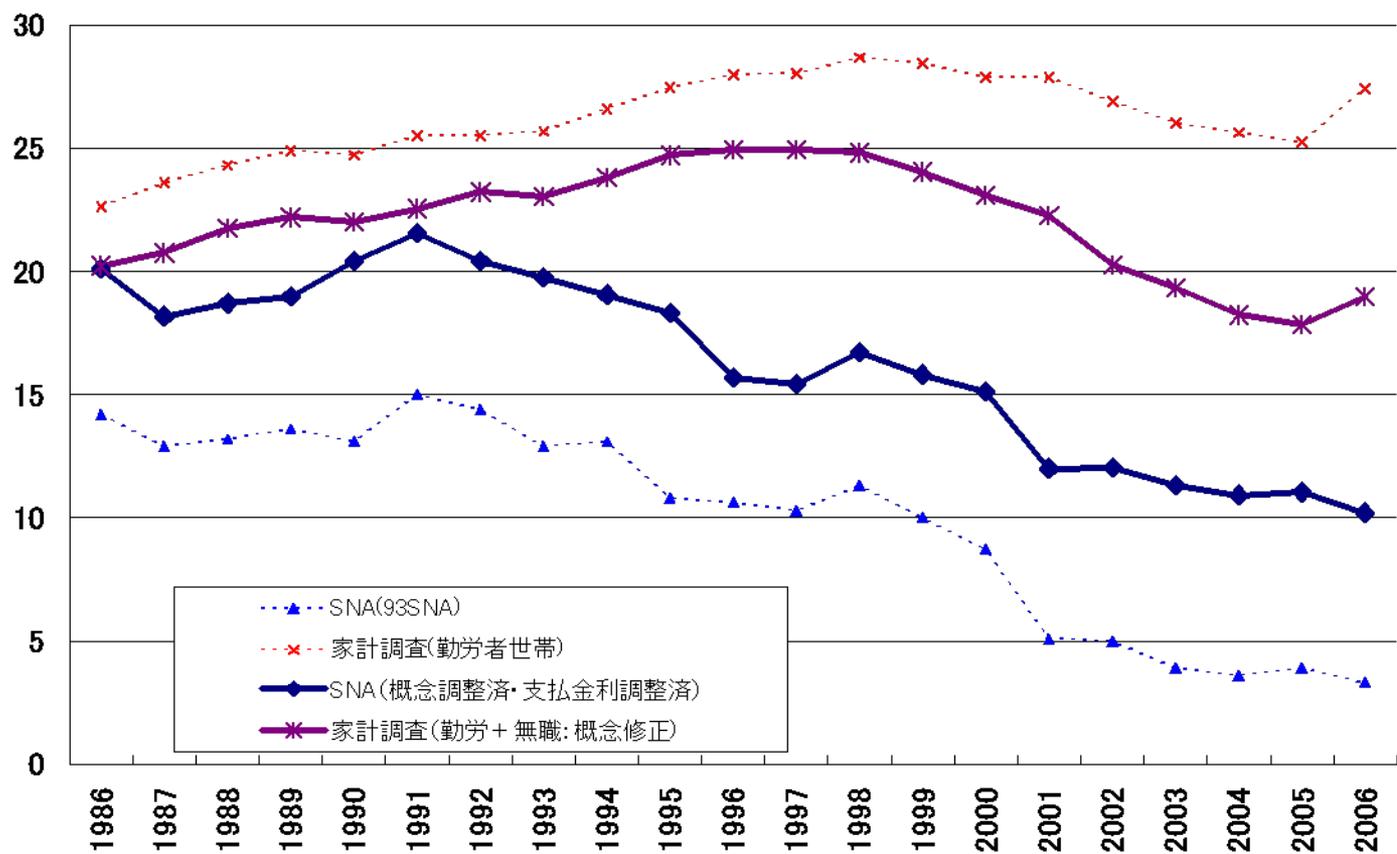
- 家計調査では支払金利が「貯蓄」とされている
  - 本来は「非消費支出」に分類されるはず
  - 住宅ローン等の返済の元金と利子の分離は困難
  - 先行研究では貯蓄概念の違いとされていた

⇒ SNAでも支払金利を「貯蓄」として計算する

口座自動振替による支払

支払内訳 (種類, 品名等)	今月の支払分	
	数 量	金 額 (円)
1 電 気 料 金 ( 月分)	kWh	
2 深 夜 電 力 ( 月分)	kWh	
3 都 市 ガ ス 料 金 ( 月分)	m <sup>3</sup>	
4 プ ロ パ ン ガ ス 料 金 ( 月分)	m <sup>3</sup>	
5 水 道 料 金 ( 月～ 月分)		
6 N H K 放 送 受 信 料 金 ( 月～ 月分)		
7 ケーブルテレビ受信料 (インターネット接続料を含む・インターネット接続料を含まない) ( 月分)		
8 インターネット接続料 ( 月分)		
9 固 定 電 話 料 金 ( 月分)		
10 移 動 電 話 料 金 ( 月分)		
11 新聞代 (一般的な商業新聞・その他) ( 月分)		
12 住 宅 ロ ー ン の 返 済 ( 月分)		
13 家 賃 ( 月分)		
14 共 益 費 又 は 管 理 費 ( 月分)		
15 月 極 駐 車 場 料 金 ( 月分)		
16 学 校 給 食 費 ( ) ( 月分)		
17 学 校 授 業 料 ( ) ( 月分)		
18 P T A 会 費 ・ 教 材 費 ( ) ( 月分)		
19 国 民 年 金 掛 金 ( ) ( 月分)		
20 保 険 料 (積立・掛け捨て) ( , 月分)		
21 保 険 料 (積立・掛け捨て) ( , 月分)		
22 保 険 料 (積立・掛け捨て) ( , 月分)		
23		
24		
25		
26		
合 計		

# 支払金利と貯蓄率



# 家計調査の記入誤差

- 家計調査の支出に記入漏れの可能性がある
    - 岩本・尾崎・前川(1996)では、支出項目別に、家計調査の結果を世帯数で乗じてSNAの結果と比較
  - 特に購入頻度の低い「耐久消費財」では記入漏れが大きいと予想される
    - 8,000世帯ではサンプル数が不十分？
    - 家計簿に記載するかどうかの誤解が存在？
- ⇒ より大きなサンプル数で、耐久消費財などの支出に特化した「家計消費状況調査」が調査開始

# 家計消費状況調査と家計調査

- 両統計は
  - 総務省統計局公表
  - 月次統計
  - サンプルングが類似
  - 分類もほぼ比較可能

⇒両統計の平均の比率を見る  
 =家計調査の耐久消費財関連支出の精度を評価可能

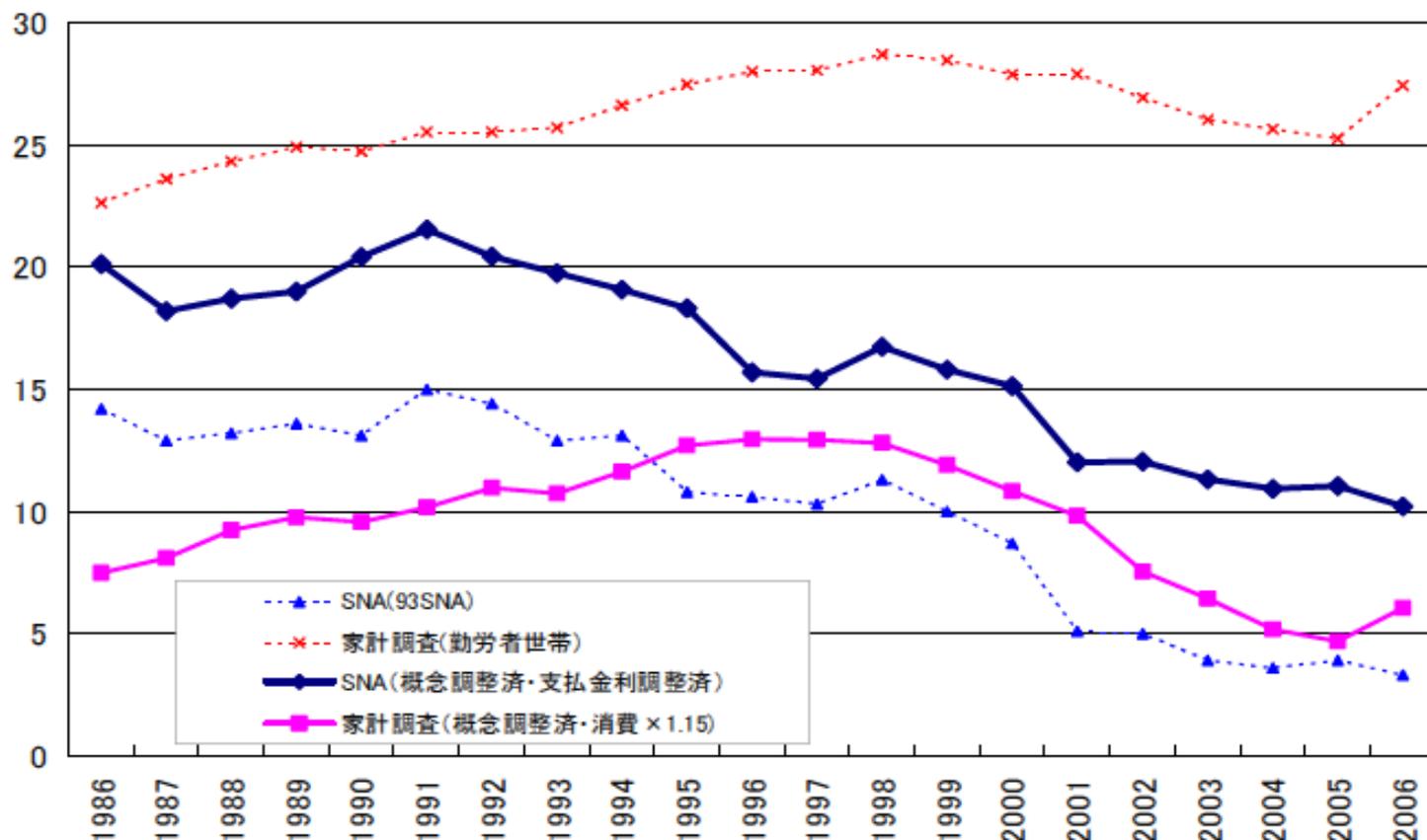
- 2002年から2006年まで両統計の比率は安定的
- 家計調査において
  - ・ 耐久財への支出は約60%
  - ・ 「消費支出」では約85%

年	家計調査／家計消費状況調査					
	2002	2003	2004	2005	2006	平均
婚礼関係費	17.2%	18.5%	29.3%	26.8%	17.3%	21.8%
給排水関係工事費	34.7%	24.7%	28.4%	25.2%	18.5%	26.3%
外壁・塀等工事費	35.8%	31.8%	30.4%	28.4%	20.5%	29.4%
自動車以外の輸送機器購入	35.5%	46.1%	34.1%	18.7%	15.0%	29.9%
自動車購入	27.8%	30.6%	35.9%	33.1%	24.7%	30.4%
自動車整備費	28.2%	29.9%	34.6%	32.6%	29.1%	30.9%
食器戸棚	32.1%	43.9%	35.3%	30.2%	24.9%	33.3%
ステレオセット	36.0%	43.8%	27.7%	36.6%	38.0%	36.4%
自動車教習料	42.6%	36.3%	41.3%	32.9%	31.7%	37.0%
葬儀関係費	35.6%	35.3%	38.7%	43.2%	32.8%	37.1%
ベッド	37.6%	32.2%	36.3%	43.0%	47.4%	39.3%
応接セット	37.6%	43.2%	45.4%	33.1%	39.3%	39.7%

...	...	...	...	...	...	...
インターネット接続料	89.3%	98.4%	95.6%	97.4%	84.4%	93.0%
固定電話通信料	101.0%	95.8%	98.6%	97.4%	100.8%	98.7%
バック旅行費	102.4%	102.7%	104.4%	91.4%	95.7%	99.3%
家賃	97.9%	101.7%	104.7%	111.6%	112.3%	105.6%
合計	60.5%	61.5%	64.3%	62.8%	59.0%	61.6%

年	家計調査／家計消費状況調査					
	2002	2003	2004	2005	2006	平均
消費支出	85.9%	84.2%	85.9%	85.7%	82.1%	84.8%
消費支出(置き換え)	85.9%	86.3%	87.5%	86.9%	84.9%	86.3%

# 耐久財の記入漏れの修正と貯蓄率



# 家計調査の可処分所得

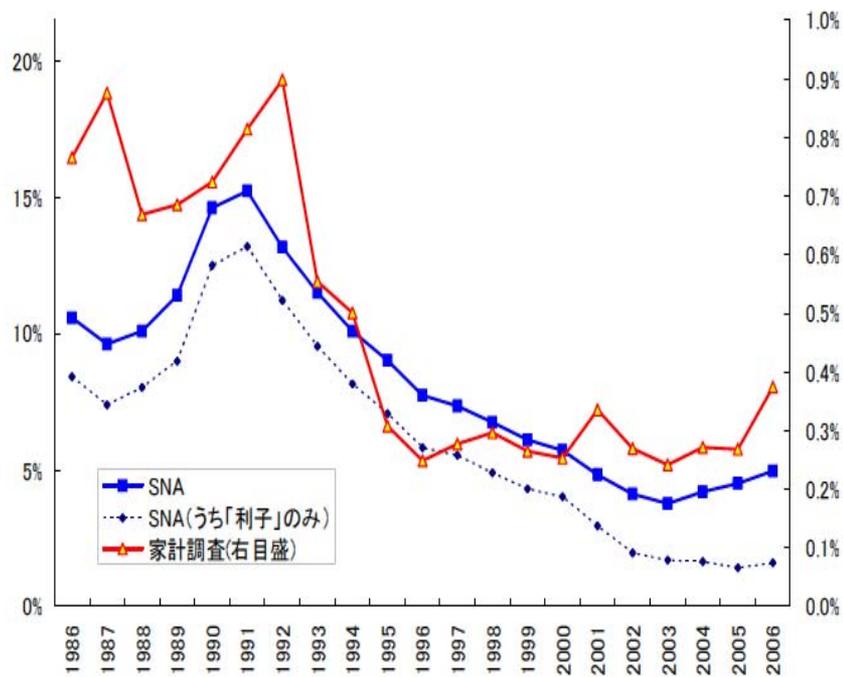
- 家計調査の所得が「過少」である可能性
  - ◻ 「過少である可能性」は十分に分析されている
    - 岩本・尾崎・前川(1996)、浜田(2007)は「財産収入」が特に過少であると指摘
  - ◻ 国際的に世帯調査の資産所得が過少であることは既知
    - See Atkinson et al (1994) Banks and Johnson (1996)

⇒ 「財産収入」が貯蓄率乖離の原因か？

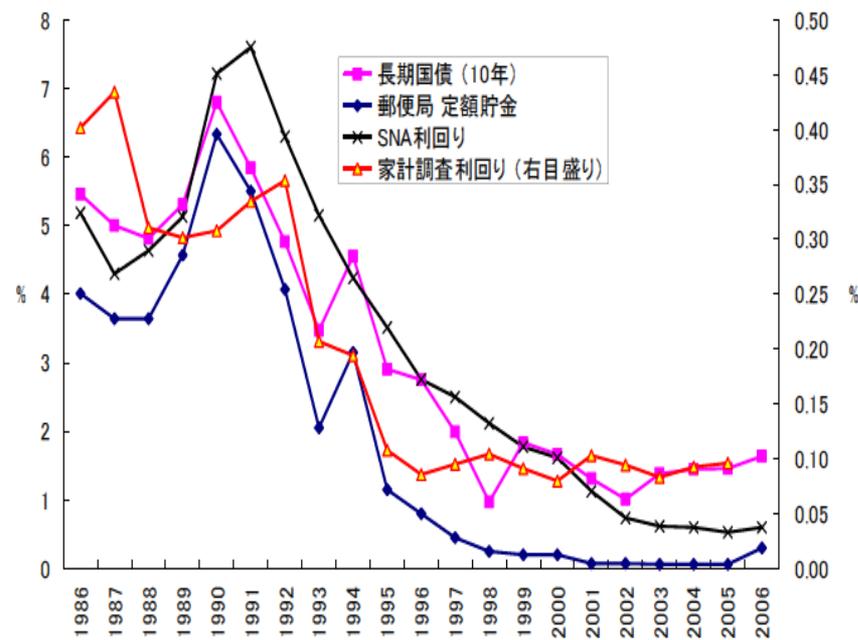
- ◻ これまで「乖離の原因」としては検討が不十分
  - 家計調査の貯蓄率を引き上げる要因だから関心が薄かった？  
⇒ 耐久消費財の記入漏れを修正した結果から明らかになった。

# 資産所得は過少なのか？

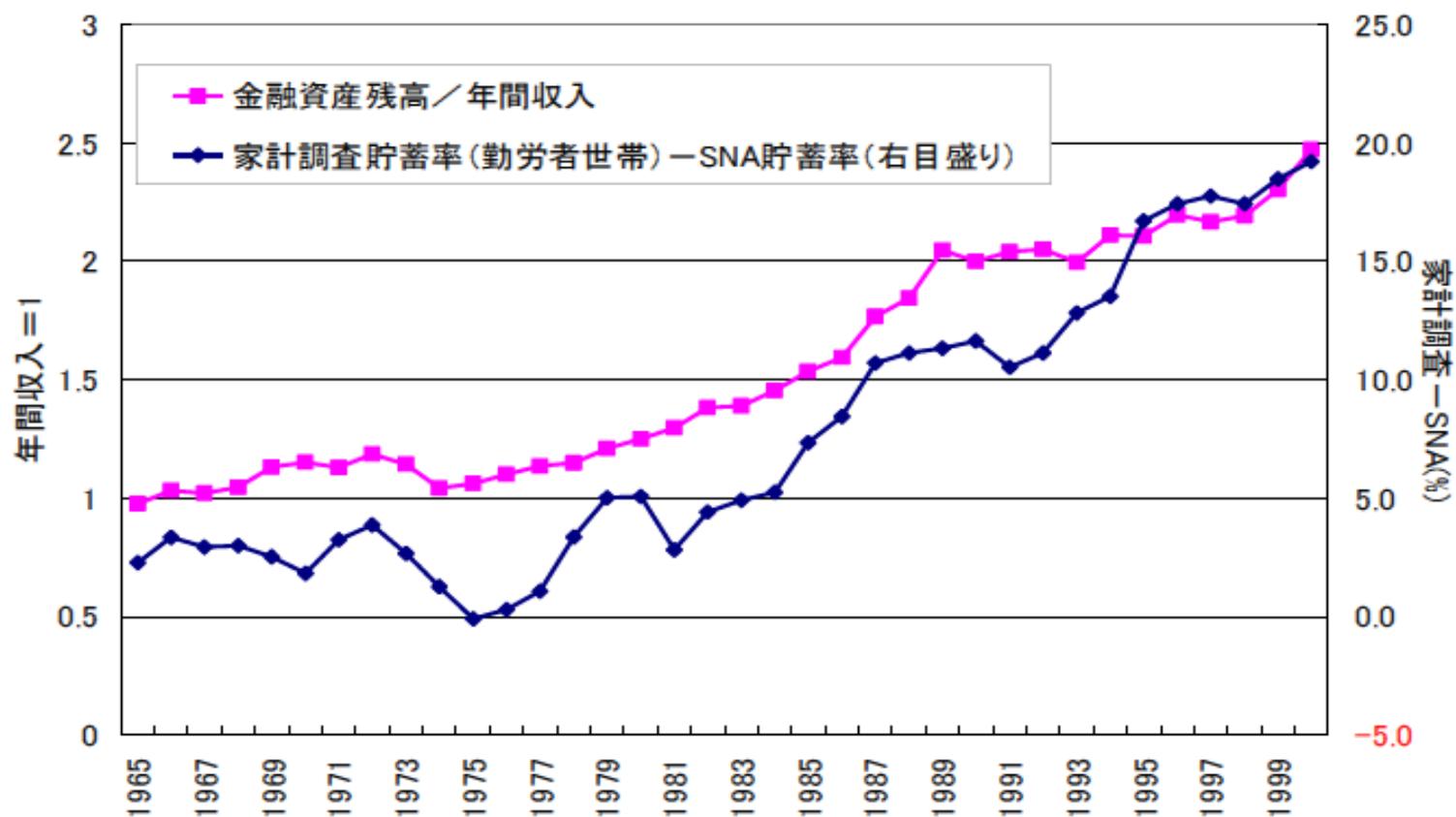
(a) 可処分所得に占める財産収入の割合



(b) 金融資産の利回り



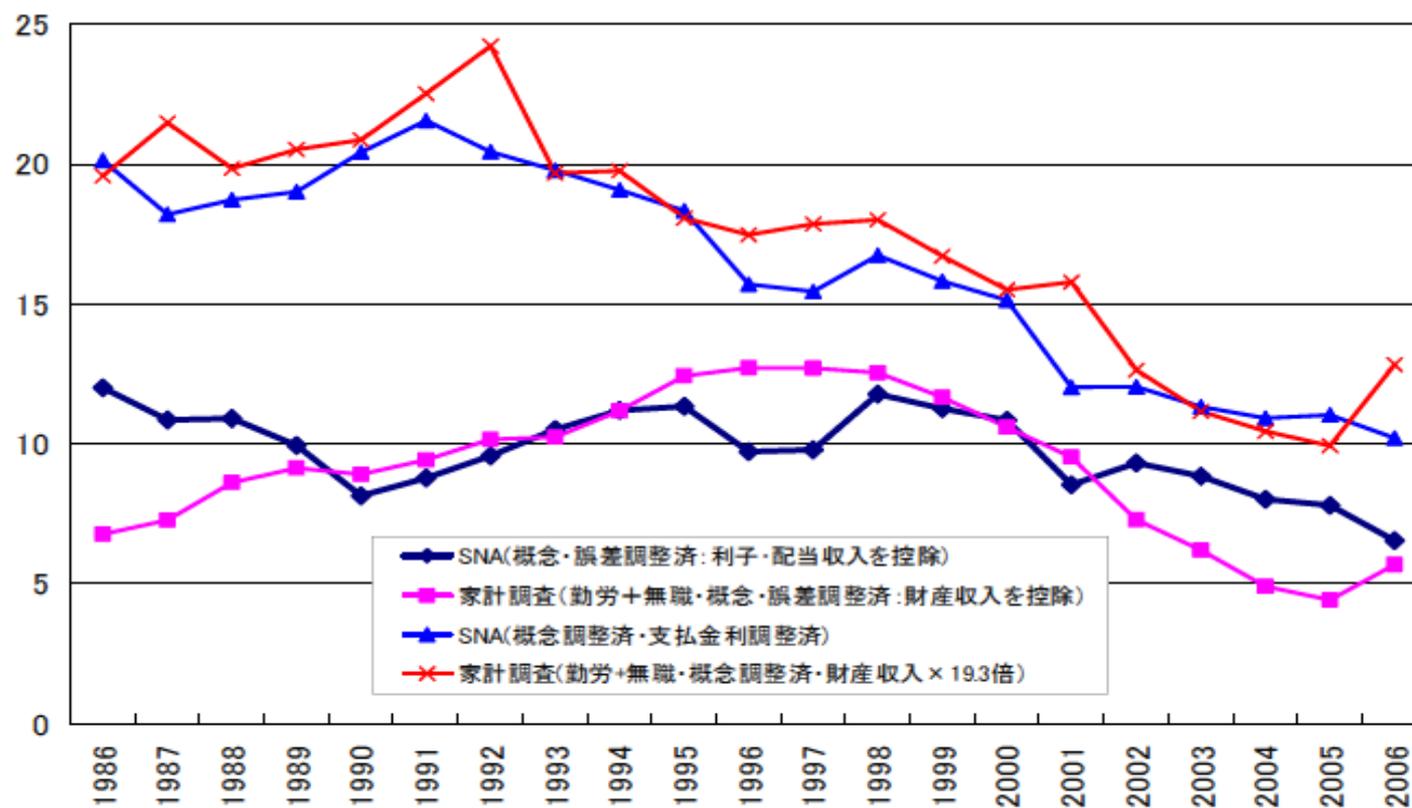
# 資産所得が原因なのか？



# 財産収入(資産所得)の修正

- SNAの可処分所得から資産所得を控除する
    - 貯蓄率としての意味はない
    - SNAと家計調査の概念的な整合性を検証
  - 家計調査の「財産収入」を補正する
    - 家計調査の「財産収入」は、SNAと比較して過少
    - SNAの時系列的な推移は家計調査と一致
- ⇒ 真の資産所得の「捕捉率」は安定的(約5%)?  
= 家計調査の「財産収入」を19.3倍する

# 財産収入の修正と貯蓄率の乖離



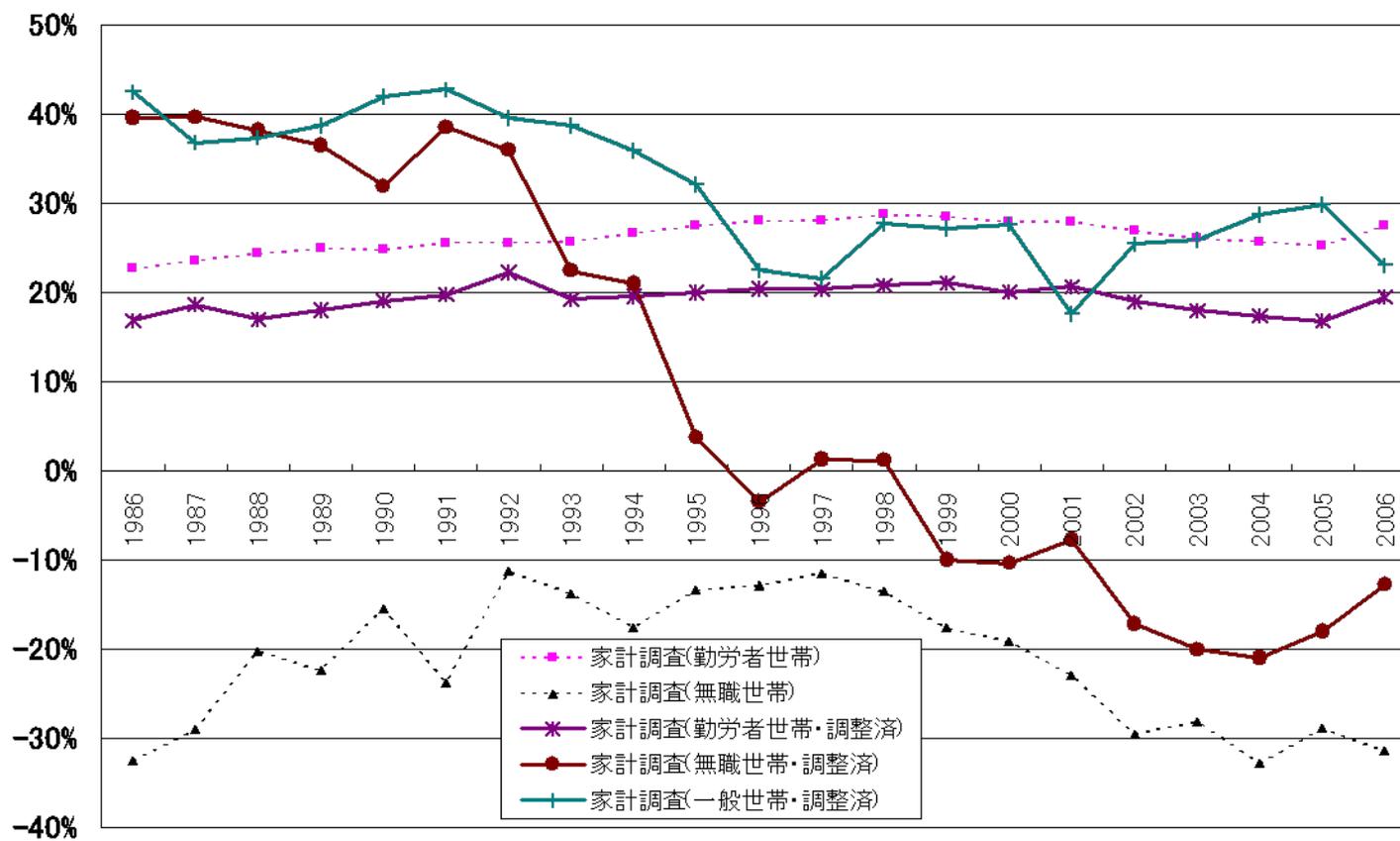
# 貯蓄率の乖離の解消

- 財産収入を修正した結果、両統計の推移は整合的となる  
= 貯蓄率の乖離の原因は、
  - 家計調査とSNAの
    - 調査対象世帯の違い(無職世帯の存在)
    - 支払利子の分類の違い(元金と金利の分割の困難さ)
  - 家計調査の
    - 耐久消費財への支出の過少推定
    - 受取金利の記入漏れ(金利収入の認識の困難さ)
- SNAの貯蓄率を用いて「しわ寄せ」することで一般世帯(自営業者等)の貯蓄率が計算可能になる！

# 資産所得の過少推定の含意

- 1980年代以降の急激な金利の上昇と低下は、家計調査に基づく貯蓄率の分析を困難にした
  - ◻ バブル経済崩壊による金利の低下
    - ⇒ 資産所得が大幅に減少
    - ⇒ 可処分所得も減少
    - ⇒ 消費も減少？
  - ◻ 可処分所得の減少を家計調査では把握できていない
    - 消費のみが減少するため「貯蓄率」が上昇している
- 家計調査の「資産所得の過少問題」は、ゼロ金利政策の下では、実質的に解消
  - ◻ 2000年以降はSNAと家計調査の時系列的な推移が類似
- 高齢者世帯は多くの資産を保有するため、影響が大きい
  - ◻ 無職世帯の貯蓄率は公式の結果とは大きく異なる

# 世帯主の職業別貯蓄率



# 結論

- 家計調査とSNAの貯蓄率の乖離は、主に家計調査の調査実務上の問題によって説明可能
- 既知の「乖離の原因」に加え以下の要因を指摘
  - 耐久消費財への支出の過少性を定量的に握
  - 財産収入の過少推定の指摘とその影響の分析
- 日本のマクロ的な貯蓄率に新たな知見
  - SNAと家計調査の「整合的な」結果から一般世帯(自営業者)の貯蓄率が計算可能になった
  - 財産収入の過少性を修正すると、無職世帯(高齢者世帯)の貯蓄率が急激に低下したことを明らかにした
    - ・ 貯蓄率低下の原因は、無職世帯の増加だけではない